

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2019年9月27日)

(作成対象期間 2019年3月28日～2019年9月27日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

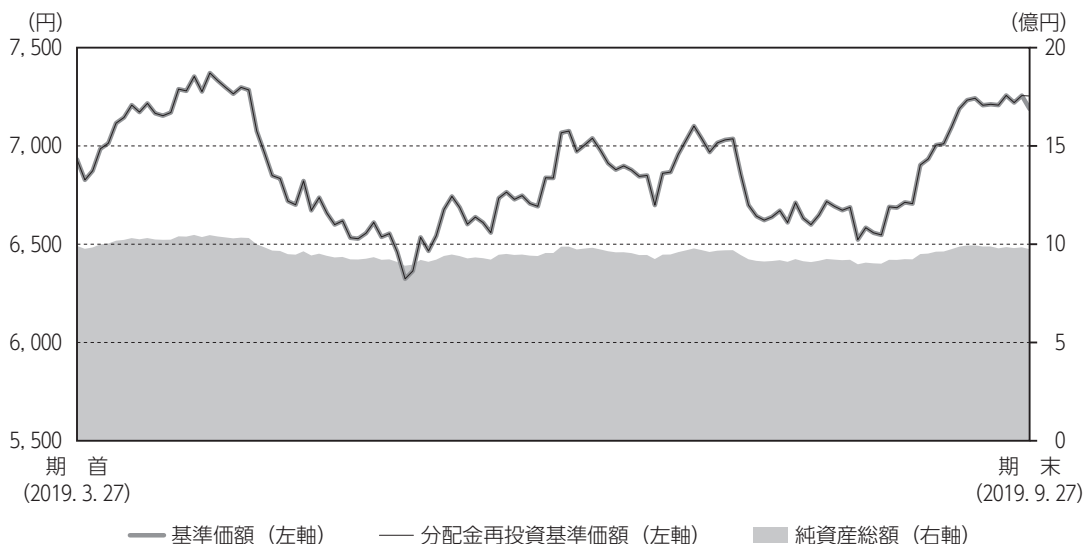
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末 (2017年 9 月27日)	7,701	70	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—	1,262
23期末 (2018年 3 月27日)	8,183	45	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—	1,262
24期末 (2018年 9 月27日)	8,112	0	△ 0.9	1,800.11	4.8	97.4	—	1,203
25期末 (2019年 3 月27日)	6,931	0	△ 14.6	1,609.49	△ 10.6	98.1	—	991
26期末 (2019年 9 月27日)	7,189	65	4.7	1,604.25	△ 0.3	97.9	—	974

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：6,931円

期 末：7,189円（分配金65円）

騰落率：4.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年 3 月27日	6,931	—	1,609.49	—	98.1	—
3 月末	6,874	△ 0.8	1,591.64	△ 1.1	98.2	—
4 月末	7,285	5.1	1,617.93	0.5	98.6	—
5 月末	6,461	△ 6.8	1,512.28	△ 6.0	98.6	—
6 月末	6,837	△ 1.4	1,551.14	△ 3.6	98.5	—
7 月末	7,031	1.4	1,565.14	△ 2.8	98.8	—
8 月末	6,690	△ 3.5	1,511.86	△ 6.1	98.3	—
(期末) 2019年 9 月27日	7,254	4.7	1,604.25	△ 0.3	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 28 ~ 2019. 9. 27)

■国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、その後は行き過ぎた悲観的な市場見通しの修正などを背景に回復し、当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でもパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 28 ~ 2019. 9. 27)

株式組入比率は、97～100％程度で推移させました。

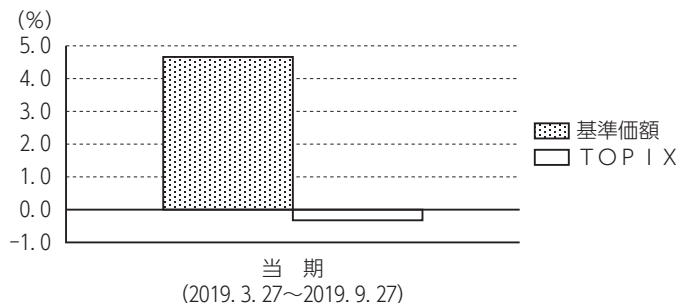
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器や医薬品などの組入比率を引き上げ、機械や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念から小松製作所や東海カーボンなどを売却しました。一方、株価調整が進み割安感が強まったと判断したMA R UWAやスクウェア・エニックス・HDなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業、小売業、陸運業などの非製造業業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

参考指数との比較では、ガラス・土石製品のオーバーウエートはマイナスに作用しましたが、電気機器や精密機器のオーバーウエート、電気・ガス業および食料品のアンダーウエートなどがプラスに寄与し、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ノーリツ鋼機、昭和電工、日本カーボンなどがマイナスに作用しましたが、ソニー、東京エレクトロン、太陽誘電などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月28日 ～2019年9月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	65
対基準価額比率	（％）	0.90
当期の収益	（円）	49
当期の収益以外	（円）	15
翌期繰越分配対象額	（円）	39

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.75
(d) 分配準備積立金	✓ 53.32
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	104.66
(f) 分配金	65.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	39.66

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 28～2019. 9. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0. 825%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 871円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0. 839	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

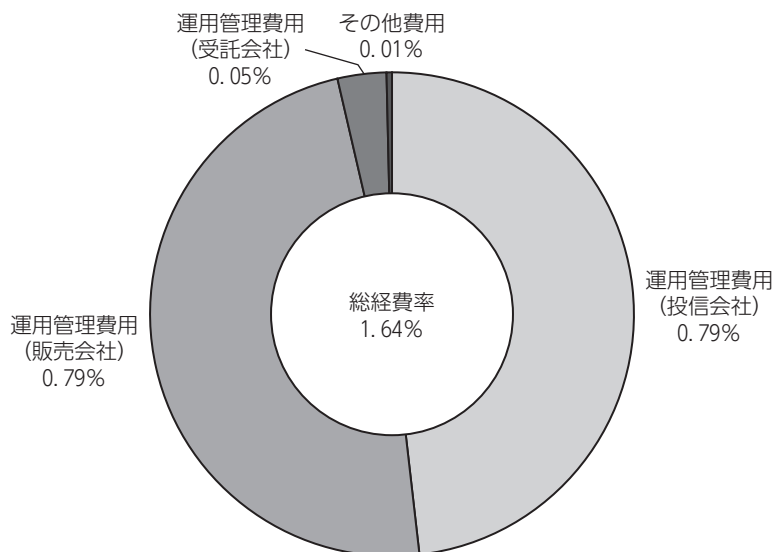
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年 3月28日から2019年 9月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	14.1 (5.5)	52,377 (ー)	51.5	114,820

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年 3月28日から2019年 9月27日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUWA	2.1	12,325	5,869	小松製作所	4	9,964	2,491
アドバンテスト	2.5	9,196	3,678	ソフトバンクグループ	0.8	9,268	11,585
武田薬品	1.8	7,109	3,949	クレハ	1.4	8,338	5,956
スクウェア・エニックス・HD	1.5	6,108	4,072	東海カーボン	7	7,688	1,098
あいホールディングス	3	5,126	1,708	日本製鉄	4	6,905	1,726
資生堂	0.6	4,810	8,017	エニグモ	4	5,869	1,467
太陽誘電	2	4,484	2,242	竹内製作所	3	5,168	1,722
第一三共	0.6	3,216	5,360	インフォコム	1.8	4,742	2,634
				豊田自動織機	0.8	4,645	5,806
				ダイキアクシス	6	4,354	725

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年 3月28日から2019年 9月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	52	4	7.7	114	11	9.7
コール・ローン	1,605	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年 3月28日から2019年 9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	167,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	947,171千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2019年 3月28日から2019年 9月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	18.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
化学 (16.3%)				三精テクノロジーズ	2.5	2.5	2,395	GMO インターネット	0.5	0.5	924
昭和電工	5.3	5.3	15,195	荏原製作所	1.5	—	—	スクウェア・エニックス・HD	1	2.5	12,500
クレハ	2.6	1.2	7,692	ダイキン工業	2.3	2	28,350	ソフトバンクグループ	3.3	5	21,770
トクヤマ	11	11	26,488	タダノ	14	14	14,616	卸売業 (2.6%)			
信越化学	3.7	3.7	43,586	C K D	8	8	10,352	あい ホールディングス	8	9	16,524
旭有機材	1	1	1,325	福島工業	1	1	3,180	クリヤマホールディングス	10	10	8,330
ダイキアクシス	6	—	—	竹内製作所	3	—	—	小売業 (0.3%)			
トリケミカル	2	2	13,220	アマノ	1.5	1.5	4,995	Z O Z O	1.2	1.2	2,994
花王	0.6	0.6	4,873	T H K	1.6	1.6	4,590	サービス業 (2.6%)			
第一工業製薬	1.3	1.3	3,685	日本ビラー工業	1.5	—	—	ディップ	6.5	6.5	16,880
ソフト99コーポレーション	4.4	4.4	4,184	電気機器 (34.6%)				WDB ホールディングス	3.3	2.8	8,131
三洋化成	0.8	—	—	日立	1	1	4,081				
資生堂	1.6	2.2	19,311	日本電産	1.7	1.7	24,735	株数、金額	千株	千株	千円
ファンケル	1.8	1.8	5,149	富士通	0.5	0.5	4,368	合計	298.3	266.4	954,423
コーセー	0.2	—	—	電気興業	1.8	1.8	5,625	銘柄数<比率>	79銘柄	67銘柄	<97.9%>
ハーバー研究所	0.8	0.8	6,440	ソニー	10.5	10.5	66,706	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ポーラ・オルビス HD	1	1	2,452	T D K	0.4	0.4	3,856	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
信越ポリマー	4	3	2,292	アドバンテスト	—	2.5	12,050	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
医薬品 (5.2%)				キーエンス	0.8	0.8	53,832				
武田薬品	—	1.8	6,804	山一電機	9	9	11,043				
塩野義製薬	2.4	2.4	14,018	太陽誘電	16	18	46,890				
第一三共	2.2	2.8	19,364	村田製作所	7.8	7.8	40,825				
大塚ホールディングス	2	2	9,354	東京エレクトロン	2.7	2.7	56,038				
石油・石炭製品 (1.4%)				輸送用機器 (7.5%)							
JXTG ホールディングス	27	27	13,500	豊田自動織機	1.5	0.7	4,410				
ゴム製品 (—)				トヨタ自動車	6.5	6	44,214				
TOYO TIRE	0.5	—	—	本田技研	4	3.3	9,372				
ガラス・土石製品 (2.7%)				スズキ	3	3	13,764				
東海カーボン	7	—	—	ヤマハ発動機	1	—	—				
日本カーボン	3.8	2.8	10,808	精密機器 (7.1%)							
M A R U W A	—	2.1	14,532	テルモ	2.4	2.4	8,210				
鉄鋼 (—)				島津製作所	1	1	2,767				
日本製鉄	4	—	—	東京精密	4	4	12,880				
非鉄金属 (1.4%)				シード	3.6	2	1,776				
住友鉱山	4	4	13,356	ノーリツ鋼機	16	16	27,888				
古河電工	1.1	—	—	メニコン	3.8	3.8	14,592				
金属製品 (—)				その他製品 (3.1%)							
S U M C O	3	—	—	バンダイナムコ HLDGS	0.2	0.2	1,308				
機械 (9.8%)				任天堂	0.7	0.7	28,266				
岡本工作	1	—	—	情報・通信業 (5.3%)							
S M C	0.5	0.5	22,960	エニグモ	4	3	2,979				
技研製作所	0.5	—	—	インフォコム	4.8	3	7,608				
オカダアイヨン	1.8	1.8	2,214	ヤフー	5	5	1,515				
小松製作所	4	—	—	日本ユニシス	1	1	3,485				

■投資信託財産の構成

項 目	2019年 9月27日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	954, 423	96. 1
コール・ローン等、その他	38, 232	3. 9
投資信託財産総額	992, 655	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 9月27日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	992, 655, 666円
コール・ローン等	28, 364, 949
株式 (評価額)	954, 423, 100
未収入金	3, 731, 467
未収配当金	6, 136, 150
(B) 負債	17, 691, 421
未払収益分配金	8, 815, 419
未払解約金	902, 625
未払信託報酬	7, 946, 829
その他未払費用	26, 548
(C) 純資産総額 (A－B)	974, 964, 245
元本	1, 356, 218, 365
次期繰越損益金	△ 381, 254, 120
(D) 受益権総口数	1, 356, 218, 365口
1万口当り基準価額 (C／D)	7, 189円

* 期首における元本額は1, 430, 435, 995円、当作成期間中における追加設定元本額は389, 279円、同解約元本額は74, 606, 909円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7, 189円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は381, 254, 120円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 3月28日 至 2019年 9月27日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	7, 947, 850円
受取配当金	7, 952, 050
その他収益金	121
支払利息	△ 4, 321
(B) 有価証券売買損益	43, 858, 215
売買益	103, 283, 978
売買損	△ 59, 425, 763
(C) 信託報酬等	△ 7, 973, 451
(D) 当期損益金 (A + B + C)	43, 832, 614
(E) 前期繰越損益金	△ 249, 106, 509
(F) 追加信託差損益金	△ 167, 164, 806
(配当等相当額)	(237, 757)
(売買損益相当額)	(△ 167, 402, 563)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 372, 438, 701
(H) 収益分配金	△ 8, 815, 419
次期繰越損益金 (G + H)	△ 381, 254, 120
追加信託差損益金	△ 167, 164, 806
(配当等相当額)	(237, 757)
(売買損益相当額)	(△ 167, 402, 563)
分配準備積立金	5, 141, 060
繰越損益金	△ 219, 230, 374

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 724, 723円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	237, 757
(d) 分配準備積立金	7, 231, 756
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14, 194, 236
(f) 分配金	8, 815, 419
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	5, 378, 817
(h) 受益権総口数	1, 356, 218, 365口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	65円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。